

【表紙】	有価証券報告書
【提出書類】	金融商品取引法第24条第1項
【根拠条文】	関東財務局長
【提出先】	平成23年6月29日
【提出日】	第24期（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）
【事業年度】	株式会社 秩父開発機構
【会社名】	Chichibu Research and Development Authority Co., Ltd.
【英訳名】	
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 田代 勝三
【本店の所在の場所】	埼玉県秩父市東町 2 9 - 2 0
【電話番号】	0494 - 23 - 1002（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡田 光幸
【最寄りの連絡場所】	埼玉県秩父市東町 2 9 - 2 0
【電話番号】	0494 - 23 - 1002（代表）
【事務連絡者氏名】	取締役総務部長 岡田 光幸
【縦覧に供する場所】	なし

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次	第20期	第21期	第22期	第23期	第24期
決算年月	平成19年3月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月
売上高 (千円)	150,750	144,991	251,126	279,626	255,365
経常損益 (千円)	6,272	3,291	21,619	6,096	6,597
当期純損益 (千円)	3,369	1,610	12,608	3,140	5,374
持株法を適用した場合の投資利益	-	-	-	-	-
資本金 (千円)	480,000	480,000	480,000	480,000	480,000
発行済株式総数 (株)	9,600	9,600	9,600	9,600	9,600
純資産額 (千円)	475,617	477,228	489,836	492,977	487,603
総資産額 (千円)	509,932	502,099	641,041	647,469	634,242
1株当たり純資産額 (円)	49,543.50	49,711.27	50,024.68	51,351.84	50,792.02
1株当たり配当額 (うち1株当たり中間配当額)	(-)	(-)	(-)	(-)	(-)
1株当たり当期純利益金額 (円)	350.95	167.76	1,313.40	327.16	559.82
潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額	-	-	-	-	-
自己資本比率 (%)	93.2	95.0	76.4	76.1	76.9
自己資本利益率 (%)	0.7	0.3	2.6	0.6	1.1
株価収益率	-	-	-	-	-
配当性向	-	-	-	-	-
営業活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	13	0	35	30	9
投資活動によるキャッシュ・フロー (百万円)	140	25	-	-	297
財務活動によるキャッシュ・フロー	-	-	-	-	-
現金及び現金同等物の期末残高 (百万円)	71	46	81	51	339
従業員数 (人)	8	8	8	8	10

(注) 1 当社は連結財務諸表を作成していませんので、連結会計年度に係る主要な経営指標等の推移に

ついては記載していません。

2 潜在株式調整後の1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失が計上されてお

り、また新株引受権付社債および転換社債の発行がないため記載していません。

3 売上高には、消費税等は含まれていません。

4 従業員数は、平成12年3月期より就業人数を表示しています。

5 純資産額の算定にあたり、平成19年3月期から「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計

基準」(企業会計基準第5号)及び「貸借対照表の純資産の部の表示に関する会計基準等の適用指針」

(企業会計基準適用指針第8号)を適用しています。

2 【沿革】

昭和62年12月 株式会社 秩父開発機構を設立、リゾート関連事業を開始

昭和63年6月 埼玉県秩父市に支店開設

平成5年3月 秩父支店閉鎖

平成5年6月 埼玉県秩父市に本社移転

平成5年7月 資本金5,000万円増資

平成7年3月 秩父市野坂町より秩父市番場町へ本社移転

平成9年3月 秩父市番場町より秩父市野坂町へ本社移転

平成18年4月 秩父市野坂町より秩父市東町へ本社移転

3 【事業の内容】

当社は、秩父リゾート構想により県から委託を受け企画、イベント業務、長瀬総合射撃場の管理運営業務を行っている。事業内容の売上構成比率を示すと、次のとおりである。

事業区分	事業内容	売上構成比率(%)	
		第23期 平成21年4月～平成22 年3月	第24期 平成22年4月～平成23 年3月
秩父公園 受託業務	秩父公園運営業務	57.6	51.8
長瀬総合射撃 場	射撃場の使用料、クレー 等、	19.6	26.9
花の回廊	レストラン、土産品の販売	3.3	2.8
彩の国ふるさと 秩父観光情報 館	フラワーガーデン運営業 務	3.6	-
広告代理店	彩の国ふるさと秩父観光 情報館の運営管理委託	2.5	2.2
その他	テレビ埼玉による広告代 理店業	5.0	16.3
絹座	損害保険代理業、清涼飲料 販売	8.4	-
合計	喫茶 ガラスギャラリー	100.0	100.0

4 【関連会社の状況】

名 称	住 所	主要な事業 の内容	議決権等の披所有 割合	関 係 内 容
(その他の関係会 社) 埼 玉 県	埼玉県 さいたま市	受託業務	直 接 25.6%	当社の受託業務を している。 役員の兼任等・・・ 有

5 【従業員の状況】

(1) 提出会社の状況

(平成23年3月31日現在)

従業員数(人)	平均年齢(歳)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
10	41.2	12.2	3,410,877

(注) 1. 従業員は就業人員であり、臨時、嘱託及び出向者は除いている。

2. 従業員の定年は、満60才に達したときとする。ただし会社が業務上の必要がある場合本人の能力、

成績及び健康状態などを勘案して選考のうえ、あらたに採用することがある。

3. 平均年間給与は、賞与及び基準外賃金を含んでいる。

(2) 労働組合の状況

現在なし。

第2 【事業の状況】

1 【業績等の概要】

(1) 業績

当社の当事業年度の業務内容は、「長瀬総合射撃場」の受託額が増えたものの、前事業年度で「ふるさと秩父情報館」運営業務及び「絹座」の撤退、異常気象による「花回廊」への影響などにより、売上は25,536万円となり、前事業年度に比べ2,426万円減少しました。

一方、指定管理業務では良好、堅実な管理運営を行うとともに、各事業部門において社員の営業努力と経費削減に努めましたが、659万円の経常利益となり、前事業年度に比べ1,269万円の減少となりました。この結果、当事業年度におきましては、537万円の当期純損失を計上する事となりました。なお、上記金額には消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フロー（直接法）

当事業年度における現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前事業年度に比べ、288百万円増加し、当事業年度末の残高は339百万円となりました。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度における営業収入は、売上高の減少及び売上原価の増加により減少しましたが、営業支出が前年同期に比べ減少したため、前事業年度より12百万円増加となりました。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度は投資有価証券の償還による収入が417百万円ありましたが、新規に投資有価証券の支出が120百万円あり、前年同期に比べ297百万円の増加となりました。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

当事業年度に、財務活動による資金の使用はありませんでした。

2 【生産、受注及び販売の状況】

(1) 生産実績

該当事項なし

(2) 受注状況

該当事項なし

(3) 収益実績

当事業年度における収益実績を事業部門別に示すと、次のとおりである。

事業部門別	金額	
	(単位千円)	前年比(%)
秩父公園受託業務	160,403	99.7
長瀬総合射撃場		
1.射撃場使用料他	29,185	100.7
2.競技強化拠点施設整備業務	33,323	184.7
3.ライフル関係	3,528	98.2
4.レストラン売上	727	71.8
5.土産品他売上	1,893	50.8
小計	68,656	124.0
花の回廊	7,178	76.9
広告代理店	5,722	82.1
その他	13,406	99.9

合 計	255,365	91.3
-----	---------	------

(注) 上記の金額には、消費税等は含まれていません。

3 【対処すべき課題】

当社は、埼玉県からの指定管理業務として、「秩父公園」、「長瀬総合射撃場」の運営管理業務を行っていますが、平成24年3月で契約の更新となり、当社の柱である両方の事業の契約が更新できるよう社員一丸で努力しなければならない。また、当社の自主事業である「花回廊」におきましては、利用者の増加を図り、花の維持管理及び営業活動を強化し、増加をねらわなければならない。

4 【事業等のリスク】

当社の経営及び財務状況等に影響を及ぼす可能性のあるリスクは、以下のようなものがある。なお、将来に関する事項は、届出書提出日現在において当社が判断したものであります。(1) 当社の業務について 当社は、春(4月下旬から6月中旬)及び秋(8月中旬から11月中旬)に「花回廊」として花鑑賞事業を行っていますが、寒波と猛暑の影響で花の開花が遅れ入場者数が下回り、季節的変動の影響で売上が減少する。また、東日本大震災の影響で自粛ムードが広がり、観光客が減少することが予測され、秩父公園の自主事業の売上に影響を及ぼす。

5 【経営上の重要な契約等】

該当事項なし

6 【研究開発活動】

該当事項なし

7 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 重要な会計方針及び見積り

当社の財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。その作成には、経営者による会計方針の選択・適用、資産・負債及び収益、費用の報告金額及び開示に影響を与える見積りが必要であり、経営者はこれらの見積りについて過去の実績等を勘案し、合理的に判断しています。

(2) 当事業年度の財政成績の分析 (流動資産) 当事業年度の流動資産の残高は484,561千円となり、293,283千円増加となりました。現金及び預金の増加が287,729千円となり、主な要因であります。(固定資産) 当事業年度の固定資産の残高は、121,267千円となり、297,038千円減少しました。主な減少の要因は、投資有価証券の償還によるものです。(繰延資産) 当事業年度の繰延資産の残高は、28,414千円となり、内容は開発費によるものです。(流動負債) 当事業年度の流動負債は、125,455千円となり、10,609千円減少しました。主な減少の要因は、買掛金と未払費用の減少によるものです。(固定負債) 当事業年度の固定負債は、21,184千円となり、内容は退職給付引当金となります。(純資産) 当事業年度の純資産は、487,603千円となり、5,374千円減少しました。減少の原因は、繰越利益剰余金の減少となります。

(3) 当事業年度の経営成績の分析 当事業年度の経営成績は、「長瀬総合射撃場」が3月の震災の影響でガソリン不足となり、ほとんど3月の売上がなく、また、「花回廊」については気候の問題で花が咲かず、利用客から料金を一部得る事が出来ず、また、前年度まで計上されていた「ふるさと観光情報館」が受託業務終結となり、売上高は24,260千円(前年比 8.7%)減少となりました。これに対し、利益面については人件費及び支払家賃の削減をし、販売費及び一般管理費は8,523千円(前年比 7.5%)減少しましたが、売上高の減少が響き、当期利益は 5,374千円の結果となりました。

(4) 経営成績の重要な影響を与える要因について 埼玉県から、指定管理として「秩父公園」「長瀬総合射撃場」の受託業務を継続して行っているが、受託金額が削減しており、「花回廊」をオープンして2度目ですが、気候の影響により花の開花が遅く、予測の利用客を下回る事があります。(5) 戦略現状と見通し 「花回廊」について、花の開花を保つよう土質を改良してオープン期間を拡大し、また、埼玉県及び秩父市からの受託業務の増加を計り、売上増加を計る構えです。

(6) 資本の財源及び資金の流動性についての分析 キャッシュ・フロー 当事業年度のキャッシュ・フローの状況については、第2「事業の状況」1.「業績等の概要」に記載しております。

(7) 経営者の問題認識と今後の方針について 経営者として、当社の売上80%を占める「秩父公園」「長瀬総合射撃場」の指定管理を継続して行われるよう、管理体制を整え、更に「花回廊」へ利用客が増加するよう、他のイベントと抱き合わせる事を積極的に努力する。また、東日本大震災の影響で自粛ムードが広がっているが、利用者が秩父市に興味を持つようサービス向上を努め、埼玉県、秩父市と共に事業を取り組む所存です。

第3 【設備の状況】

(1) 【設備投資等の概要】

該当事項なし

(2) 【主要な設備の状況】

区分 事業所	建 物		建物 付属設備	工具器具 備品	投資 資本計	従業員 数
	面 積	金 額	金 額	金 額	金 額	
本 社 事 務 所	(84) m ² 84	千円 0	千円 271	千円 106	千円	名 10
合 計	84	0	271	106		10

- 注) 1. () 書きは内書で賃借面積を示している。
2. 本社事務所は埼玉県より賃借しておいる。
3. 投資資本の金額は有形固定資産の帳簿価格である。
4. リース契約による主な賃借設備は下記の通りです。

名 称	台 数	リース期 間	年間リース 料	リース残高	摘 要
ファックス複写 機	3 セッ ト	5 年	691 千円	254 千円	
車輛運搬具 他	2 台	5 年	10 千円	0 千円	

(3) 【設備の新設、除却等の計画】

該当事項なし

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	34,400
計	34,400

【発行済株式】

種類	発行数		上場金融商品取引所又は登録認可金融商品取引業協会名	内容
	事業年度末現在 (平成23年3月31日)	提出日現在 (平成23年6月29日)		
普通株式	9,600 株	9,600 株	非上場 非登録	-

(注) 株式の譲渡制限に関する規定は、次の通りです。

当社の発行する全部の株式について会社法第107条第1項第1号に定める内容(いわゆる譲渡制限)を定めており、当該株式の譲渡又は取得について取締役会の承認を要する旨を定款第9条において定めております。

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総数 (株)		資本金(千円)		資本準備金 (円)	
	増減数	残高	増減数	残高	増減数	残高
平成23年3月31日	-	9,600	-	480,000	-	-

(6) 【所有者別状況】

区 分	株式の状況（1単位の株式数 株）								単元 未 満 株 式 の 状 況
	政府及び 地 方公共団 体	金融機 関	金融商 品 取引業 者	その他 の法人	外国法人等		個 人 その他	計	
					個人以 外	個 人			
株主数	7人	11	-	92	-	-	-	110	-
所有 株式数	3,160 株	1,440	-	5,000	-	-	-	9,600	-
割合	32.91 %	15.00	-	52.08	-	-	-	100.00	-

(7) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住 所	所有株式 数 (株)	発行済株式 総数に対す る所有株式 の割合 (%)
埼 玉 県	さいたま市浦和区高砂3丁目1 5番1号	2,460	25.6
西武鉄道株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目 11番1号	900	9.4
秩 父 市	埼玉県秩父市熊木町8番15号	458	4.8
株式会社 埼玉りそな 銀行	さいたま市浦和区常盤7丁目4 番1号	420	4.4
太平洋セメント株式 会社	中央田区明石町8丁目1号聖路 加タワー	400	4.2
西武建設株式会社	埼玉県所沢市くすのき台1丁目 11番2号	300	3.1
あいおいニッセイ同和 損害保険株式会社	東京都渋谷区恵比寿1丁目28 番1号	220	2.3
秩父鉄道株式会社	埼玉県熊谷市曙町1丁目1番地	200	2.1
株式会社 武蔵野銀行	さいたま市大宮区桜木町1丁目 10番8号	200	2.1
小 鹿 野 町	埼玉県小鹿野町大字小鹿野89 番地	170	1.8
日本興亜損害保険株 式会社	東京都千代田区霞ヶ関3丁目7 番3号	160	1.7
日本瓦斯株式会社	東京都中央区八丁堀3丁目5番 2号	160	1.7
計		6,048	63.0

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

区 分	株式数(株)	議決権の数(個)	内 容
無議決権株式	-	-	

議決権限株式(自己株式等)	-	-	
議決権限株式(その他)	-	-	
完全議決権株式(自己株式等)	-	-	
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,600	9,600	
単元未満株式	-	-	
発行済株式総数	9,600	-	
株主の議決権	-	9,600	

【自己株式等】

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数(株)	他人名義所有株式数(株)	所有株式数の合計	発行済株式総数に対する所有株式数の割合
		-	-		
計		-	-		

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

(1) 【株式の種類等】

【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

該当事項はありません。

【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

該当事項はありません。

3 【配当政策】

配当政策については、株主の皆様に対する安定的な利益還元の維持を重視し、業績に対応した配当を行うことを基本としております。当社の剰余金の配当は期末配当の年1回を基本方針としており、配当の決定機関は株主総会であります。当事業年度は花回廊の業績が伸び悩み、経費の削減なども行いましたが、当期においては利益を得ることが出来ませんでした。これにより繰越利益が減少した為、配当は見送られております。

4 【株価の推移】

当社は非上場につき、該当はありません。

5 【役員 の 状 況】

(1) 役 員 の 主 要 略 歴 及 び 所 有 株 式 数

役 名	職 名	氏 名	生 年 月 日	略 歴	所 有 株 式 数
取 締 役 社 長	代 表 取 締 役	田 代 勝 三	昭 和 25 年 3 月 4 日 生	昭 和 47 年 3 月 東 洋 大 学 社 会 学 部 社 会 学 科 卒 業 昭 和 47 年 4 月 秩 父 市 役 所 就 職 民 生 部 保 險 年 金 課 平 成 8 年 4 月 総 務 部 ダ ム 対 策 課 長 平 成 14 年 4 月 教 育 委 員 会 政 策 監 平 成 17 年 4 月 産 業 経 済 部 長 平 成 19 年 3 月 秩 父 市 副 市 長 平 成 22 年 6 月 当 社 代 表 取 締 役 社 長 就 任 (現 在)	-
取 締 役		久 喜 邦 康	昭 和 29 年 5 月 30 日	昭 和 63 年 3 月 日 本 医 科 大 学 大 学 院 卒 業 昭 和 63 年 5 月 久 喜 医 院 開 業 平 成 18 年 5 月 秩 父 市 市 議 会 議 員 平 成 21 年 5 月 秩 父 市 長 (現 在) 平 成 21 年 6 月 当 社 取 締 役 就 任 (現 在)	-
取 締 役		大 谷 隆 男	昭 和 30 年 10 月 28 日 生	昭 和 53 年 3 月 横 浜 国 立 大 学 経 営 学 科 卒 業 昭 和 53 年 4 月 秩 父 セ メ ン ト 株 式 会 社 入 社 平 成 6 年 10 月 秩 父 小 野 田 株 式 会 社 経 理 部 経 理 課 長 平 成 19 年 6 月 太 平 洋 セ メ ン ト (株) 監 査 役 室 長 平 成 22 年 6 月 秩 父 鉄 道 (株) 取 締 役 平 成 22 年 10 月 秩 父 鉄 道 (株) 常 務 取 締 役 (現 在) 平 成 23 年 6 月 当 社 取 締 役 就 任 (現 在)	-
取 締 役		倉 田 哲	昭 和 23 年 12 月 10 日 生	昭 和 47 年 3 月 埼 玉 大 学 理 工 学 部 卒 業 昭 和 47 年 4 月 秩 父 セ メ ン ト (株) 入 社 平 成 6 年 10 月 秩 父 小 野 田 (株) 経 営 企 画 部 平 成 10 年 10 月 太 平 洋 セ メ ン ト (株) 経 営 企 画 部 副 部 長 平 成 14 年 6 月 同 社 埼 玉 工 場 長 平 成 17 年 6 月 秩 父 太 平 洋 セ メ ン ト (株) 代 表 取 締 役 社 長 (現 在) 平 成 17 年 6 月 当 社 取 締 役 就 任 (現 在)	-
取 締 役		福 島 弘 文	昭 和 17 年 5 月 8 日 生	昭 和 40 年 3 月 日 本 大 学 経 済 学 部 卒 業 昭 和 40 年 4 月 学 校 教 諭 昭 和 59 年 11 月 小 鹿 野 町 議 会 議 員 平 成 6 年 11 月 小 鹿 野 町 議 会 議 長 平 成 21 年 10 月 小 鹿 野 町 長 (現 在) 平 成 22 年 6 月 当 社 取 締 役 就 任 (現 在)	-

取締役	村越 隆男	昭和34年 12月25日 生	昭和53年 3月 秩父農工科学高校農業科 卒業 昭和53年 3月 西武鉄道株式会社入社 平成 9年 7月 西武レクリエーション(株) 所属替 平成14年 9月 西武長瀬ホテル担当支配 人 平成19年 5月 西武遊園地支配人 平成22年 3月 管理部飯能秩父地区次長 兼秩父仲見世事務所支配人(現在) 平成22年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	高橋 信一郎	昭和12年 11月26日 生	昭和35年 3月 工学院大学工学部建築科 卒業 昭和35年 4月 高橋組入社 昭和37年12月 (株)高橋組を設立・代表 取締役就任 平成19年11月 秩父商工会議所会頭(現 在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	川上 和宏	昭和28年 9月10日 生	昭和54年 3月 早稲田大学大学院商学科 修了 昭和54年 4月 埼玉県庁 入庁 平成17年 4月 企業局管理部総務課 課長 平成19年 4月 教育局財務課 課長 平成21年 4月 秘書課 課長 平成23年 4月 企画財政部地域政策局長 (現在) 平成23年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	松岡 進	昭和27年 12月6日 生	昭和54年 3月 東北大学大学院工学部精 密学科卒業 昭和54年 4月 環境部環境管理課 技師 平成 7年 4月 住宅都市部新都心管理課 主幹 平成12年 4月 松伏町 助役 平成19年 4月 総合政策部改革政策局長 平成22年 4月 産業労働部部長(現在) 平成22年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役	吉原 琢	昭和32年 10月19日 生	昭和56年 3月 慶應義塾大学商学部卒業 昭和56年 4月 埼玉銀行入行 平成13年 7月 あさひ銀行 東大宮支店長 平成16年 4月 埼玉りそな銀行 上尾支店 長 平成22年 3月 秩父支店長(現在) 平成22年 6月 当社取締役就任(現在)	-
取締役 総務部長	岡田 光幸	昭和23年 3月26日 生	昭和45年 3月 法政大学経営学部経営学 科卒業 昭和45年 3月 西武鉄道株式会社入社 飯 能駅駅務掛 昭和51年12月 西武不動産株式会社へ出 向 昭和57年 9月 西武商事株式会社へ出向 平成 1年 2月 当社へ出向 平成19年 4月 当社総務部長(現在) 平成20年 6月 当社取締役就任(現在)	-

監査役	河田 優	昭和32年 1月25日 生	昭和55年 3月 明治大学商学部卒業 昭和55年 4月 株式会社 武蔵野銀行 入行 平成12年10月 人事部 部長代理 平成14年11月 人事部 参事役 平成17年 4月 熊谷東支店長 平成20年 6月 秩父支店長（現在） 平成22年 6月 当社監査役就任（現在）	-
監査役	岩橋 薫	昭和27年 6月9日生	昭和51年 3月 東京都立大学法学部法律 学科卒業 昭和51年 4月 埼玉県入庁 平成15年 4月 健康福祉部 児童虐待対策 室長 平成17年 4月 福祉部 こども安全課長 平成20年 4月 福祉部 副部長 平成23年 4月 会計管理者（現在） 平成23年 6月 当社監査役就任（現在）	-

6 【コーポレート・ガバナンスの状況等】

（1）【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方 当社のコーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方は、企業価値を高めるために重要な課題であり、経営の効率化と透明性の向上に努めてまいります。

会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況等

イ 会社の機関の基本説明 当社は監査役設置会社であり、経営に関する機関として株主総会、取締役会のほか部長役付会議を設けております。

ロ 会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況 当社の内部統制システムといたしましては、トップマネジメントの戦略を強化するため、社長を主要メンバーとする経営会議を設け、事業計画の達成状況の把握と戦略に関する協議を行い、また業務の有効性と効率性、財務報告の信頼性からより一層の内部統制システム充実を図る所存です。

ハ 内部監査及び監査役監査の状況 業務運営にあたり、全案件を常勤役員及び部長、課長全員の出席による各種会議にて慎重に協議しその可否を決定しており、内部監査は設けておりません。監査役監査については平成23年3月31日現在 2名の社外監査役からなり、監査に関する重要事項について報告を受け協議を行っています。また監査役は取締役会に出席し、重要な意思決定の過程及び業務の執行状況の把握に努め、会計監査人または取締役もしくはその他の者から報告を受け、協議のうえ監査意見を形成しています。

ニ 会計監査の状況 当社の会計監査業務を執行した公認会計士は、稲山十四助であり、継続監査年数は24年4ヶ月であります。同業務に係わる補助者は、公認会計士1名、その他2名で構成しております。また、会計監査業務に対する審査体制については、会計監査として他の公認会計士に審査を委託しております。

ホ 社外取締役及び社外監査役との関係 当社の社外取締役は、主要株主である埼玉県より2名、秩父市、小鹿野町より1名ずつで、その他主要株主5社より1名ずつであり、計9名です。また、社外監査役についても、主要株主の埼玉県より1名、取引金融機関より1名の計2名です。

リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、当社の属する産業の状況、社会的信用、事業の内容、経営者の経営方

針や理念、情報技術の利用状況、事業組織や人的構成といった経営活動に関する情報の入手やり
スク評価を行うこととする。

役員報酬の内容

当社の社内取締役に対する報酬の内容は、株主総会において報酬額の上限を定め、個々の取締役
役への配分については取締役会で決定している。また、社外取締役に対する当会計期間につい
ての報酬はありません。

社内取締役への支払った報酬 取締役 1名 200万円

取締役の員数 当社の取締役は、7名以上14名以内とする旨を定款で定めております。

取締役の選任の決議要件 当社は、取締役の選任決議について、議決権を行使することがで
きる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行う旨定款
に定めております。

(2)【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前事業年度		当事業年度	
	監査証明業務に 基づく報酬 (円)	非監査業務に 基づく報酬 (円)	監査証明業務に 基づく報酬 (円)	非監査業務に 基づく報酬 (円)
提出会社	1,060,000		1,060,000	
計	1,060,000		1,060,000	

【その他重要な報酬の内容】

該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針といたしましては、監査日数、当社の
規模、業務の特性等の要素を勘案して適切に決定しております。

第5 【経理の状況】

1．財務諸表の作成方法について

当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号。以下「財務諸表等規則」という。）に基づいて作成している。

前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）は、改正前の財務諸表等規則に基づき、当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）は、改正後の財務諸表等規則に基づいて作成している。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、前事業年度（平成21年4月1日から平成22年3月31日まで）及び当事業年度（平成22年4月1日から平成23年3月31日まで）の財務諸表について、公認会計士 稲山 十四助 による監査を受けている。

3．連結財務諸表について

当社は、子会社がありませんので連結財務諸表を作成しておりません。

1【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	50,825	338,555
売掛金	123,721	125,243
商品及び製品	1,850	2,350
前払費用	2,708	4,587
繰延税金資産	8,696	11,665
未収消費税等	1,063	-
未収還付法人税等	2,545	2,099
未収入金	-	4
その他	59	75
貸倒引当金	191	20
流動資産合計	191,278	484,561
固定資産		
有形固定資産		
建物附属設備	1,781	1,781
減価償却累計額	1,436	1,510
建物附属設備（純額）	344	271
車両運搬具	-	777
減価償却累計額	-	129
車両運搬具（純額）	-	647
工具、器具及び備品	5,029	4,885
減価償却累計額	4,834	4,778
工具、器具及び備品（純額）	194	106
有形固定資産合計	539	1,025
無形固定資産		
電話加入権	356	356
無形固定資産合計	356	356
投資その他の資産		
投資有価証券	417,409	119,885
投資その他の資産合計	417,409	119,885
固定資産合計	418,305	121,267
繰延資産		
開発費	37,885	28,414
繰延資産合計	37,885	28,414
資産合計	647,496	634,242

	前事業年度 (平成22年3月31日)	当事業年度 (平成23年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	119,666	112,150
未払費用	11,029	4,755
未払消費税等	-	2,825
未払法人税等	225	225
未払事業所税	861	520
前受金	-	320
仮受金	440	-
預り金	700	741
賞与引当金	3,142	3,917
流動負債合計	136,065	125,455
固定負債		
退職給付引当金	18,426	21,184
固定負債合計	18,426	21,184
負債合計	154,491	146,639
純資産の部		
株主資本		
資本金	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金	12,977	7,603
利益剰余金合計	12,977	7,603
株主資本合計	492,977	487,603
純資産合計	492,977	487,603
負債純資産合計	647,469	634,242

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年4月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
売上高	279,626	255,365
売上原価		
商品期首たな卸高	2,705	1,850
当期商品仕入高	32,500	52,254
その他の原価	18,043	-
当期製品製造原価	112,731	111,865
合計	165,980	165,970
商品期末たな卸高	1,850	2,350
商品売上原価	164,130	163,619
売上総利益	115,495	91,746
販売費及び一般管理費		
外注費	5,197	5,625
開発費償却	9,471	9,471
販売手数料	390	420
広告宣伝費	718	1,721
役員報酬	2,004	2,004
給料及び手当	41,605	41,394
賞与	8,035	8,426
その他の人件費	8,162	5,400
賞与引当金繰入額	-	774
退職給付引当金繰入額	4,463	2,894
法定福利費	7,471	8,160
福利厚生費	826	746
賃借料	3,831	781
交際費	47	74
交通費	1,967	1,892
通信費	1,079	971
消耗品費	1,391	1,446
事務用品費	494	364
水道光熱費	5,234	4,303
租税公課	295	227
減価償却費	209	291
修繕費	2,689	1,567
保険料	224	268
研修費	23	65
貸倒引当金繰入額	191	20
会議費	110	112
リース料	1,138	724
印刷費	983	238
諸会費	239	293
その他の経費	2,562	1,957
事業税	1,327	1,133
雑費	1,760	1,856
販売費及び一般管理費合計	114,151	105,627
営業利益	1,344	13,881
営業外収益		
受取利息	125	9
有価証券利息	4,632	4,632
雑収入	35	2,651
営業外収益合計	4,792	7,292
営業外費用		
雑損失	40	8

営業外費用合計	40	8
経常利益	6,096	6,597
特別利益		
貸倒引当金戻入額	367	191
賞与引当金戻入額	215	-
退職給付引当金戻入額	-	136
特別利益合計	583	328
特別損失		
固定資産除却損	851	-
役員退職慰労金	-	1,625
特別損失合計	851	1,625
税引前当期純利益	5,828	7,893
法人税、住民税及び事業税	3,573	450
法人税等調整額	886	2,969
法人税等合計	2,687	2,519
当期純利益	3,140	5,374

【製造原価明細書】

秩父公園原価明細書

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成21年4月 1日 至平成22年3月31 日)		当事業年度 (自平成22年4月 1日 至平成23年3月31 日)	
		金額(千 円)	構成比 (%)	金額 (千円)	構成比 (%)
材料費	1	1,458	1.3	1,249	1.1
労務費		21,233	18.8	21,404	19.1
経費		90,038	79.9	89,211	79.7
当期総秩父公園 費用		112,731	100.0	111,865	100.0
期首仕掛品たな 卸高		-		-	
合計		112,731		111,865	
期末仕掛品たな 卸高	-		-		
当期秩父公園原 価		112,731		111,865	

1 主な内容は次のとおりである。

項目	前事業年度	当事業年度
業務委託費	55,637 千円	54,310 千円
動力光熱費	9,637 千円	10,165 千円
一般管理費	10,140 千円	10,140 千円
修繕費	8,734 千円	8,625 千円
広告費	1,999 千円	1,803 千円
消耗品費	799 千円	722 千円

原価計算の方法) 原価計算は行っておりません。

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)	当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)
株主資本		
資本金		
前期末残高	480,000	480,000
当期末残高	480,000	480,000
利益剰余金		
その他利益剰余金		
繰越利益剰余金		
前期末残高	9,836	12,977
当期変動額		
当期純利益	3,140	5,374
当期変動額合計	3,140	5,374
当期末残高	12,977	7,603
利益剰余金合計		
前期末残高	9,836	12,977
当期変動額		
当期純利益	3,140	5,374
当期変動額合計	3,140	5,374
当期末残高	12,977	7,603
株主資本合計		
前期末残高	489,836	492,977
当期変動額		
当期純利益	3,140	5,374
当期変動額合計	3,140	5,374
当期末残高	492,977	487,603
純資産合計		
前期末残高	489,836	492,977
当期変動額		
当期純利益	3,140	5,374
当期変動額合計	3,140	5,374
当期末残高	492,977	487,603

【キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前事業年度 (自 平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)	当事業年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
営業収入	284	255
原材料又は商品の仕入れによる支出	156	177
人件費の支出	68	65
その他の営業支出	85	26
小計	25	13
利息及び配当金の受取額	5	5
法人税等の支払額	10	1
営業活動によるキャッシュ・フロー	30	9
投資活動によるキャッシュ・フロー		
投資有価証券の償還による収入	-	417
投資有価証券の取得による支出	-	120
投資活動によるキャッシュ・フロー	-	297
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	30	288
現金及び現金同等物の期首残高	81	51
現金及び現金同等物の期末残高	51	339

【重要な会計方針】

	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1.有価証券の評価基準及び評価方法	満期保有目的の債券 原価法	同 左
2.棚卸資産の評価基準及び評価方法	商品・・・最終仕入原 価法による 原価法	同 左
3.固定資産の減価償却の方法	<p>(1)有形固定資産 法人税法の規定に基づ く定額法</p> <p>(2)少額減価償却資 産 従来の20万円以上基準 から10万円基準に変更 し、3年均等償却</p> <p>(3)リース資産 所有権移転ファイナン ス・リース取引に係る リース資産 自己所有の固定資産に 適用する減価償却方法 と同一の方法を採用す る。</p> <p>所有権移転外ファイナ ンス・リース取引に係 るリース資産 リース期間を耐用年数 とし、残存価額を零とす る定額法を採用する。</p> <p>なお、所有権移転外ファ イナンス・リース取引 開始日が平成20年3 月31日以前のリース 取引については、通常 の賃貸借取引に係る方 法に準じた会計処理に よっている。</p>	同 左
4.繰延資産の処理方法	(1)開発費 5年均等償却を採用して いる。	同 左

5.引当金の計上基準	<p>(1) 貸倒引当金 売上債権、貸付金等の貸倒損失に備える為、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上している。</p> <p>(2) 賞与引当金 従業員に対して支給する賞与の支出に充てるため支給見込基準による損金算入限度相当額を計上しています。</p> <p>(3) 退職給付引当金 従業員の退職給付に備える為、簡便法により計算された当事業年度末における退職給付債務額を計上している。</p>	<p>(1) 貸倒引当金 同 左</p> <p>(2) 賞与引当金 同 左</p> <p>(3) 退職給付引当金 同 左</p>
6.リース取引の処理方法	<p>リース物件の所有権が借主に移動すると認められるもの以外のファイナンスリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっている。</p>	<p>—</p>
7.その他財務諸表作成の重要な事項	<p>消費税及び地方消費税の処理方法 消費税及び地方消費税の会計処理は、税抜き処理を採用している。</p>	<p>同 左</p>

【会計方針の変更】

<p>前事業年度 (自平成21年4月1日 至平成22年3月31日)</p>	<p>当事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)</p>
---	---

	<p>(資産除去債務に関する会計基準等) 当事業年度より、「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用しております。 これにより、当事業年度の営業利益、経常利益及び税引前当期純利益に与える影響はありません。また、当会計基準の適用開始による資産除去債務の変動はありません。</p>
--	---

【注記事項】

(貸借対照表関係)

前事業年度 (平成22年3月31日現在)	当事業年度 (平成23年3月31日現在)
有形固定資産の減価償却累計額 6,271千円	有形固定資産の減価償却累計額 6,418千円
1 授権株式数 34,400株 発行済株式数 9,600株	1 授権株式数 34,400株 発行済株式数 9,600株

(株主資本等変動書関係)

前事業年度(自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)
自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

当事業年度(自平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	前事業年度末 株式数(株)	当事業年度 増加株式数 (株)	当事業年度 減少株式数 (株)	当事業年度末 株式数(株)

自己株式				
普通株式	9,600	-	-	9,600
合計	9,600	-	-	9,600

(リース取引関係)

前事業年度 (自平成21年4月1日 至 平成 22年3月31日)				当事業年度 (自平成22年4月1日 至 平成 23年3月31日)			
<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 当事業年度については、該当資産はありません。</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 当事業年度については、該当資産はありません。</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>				<p>1. ファイナンス・リース取引 (1) 所有権移転ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引 同左</p> <p>リース取引開始日が平成20年3月31日以前の所有権移転外ファイナンス・リース取引について、通常の賃貸借取引に係る方法に準じて会計処理を行っている。</p> <p>1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額</p>			
	取得 価額 相当 額 (千 円)	減価償 却累計 額相当 額(千 円)	期末 残高 相当 額 (千 円)		取得 価額 相当 額 (千 円)	減価償 却累計 額相当 額(千 円)	期末 残高 相当 額 (千 円)
車両 運搬 具	2,116	2,066	50	車両 運搬 具	2,116	2,116	0
工具 器具 備品	2,413	1,449	964	工具 器具 備品	2,413	2,133	280
合計	4,529	3,515	1,014	合計	4,529	4,249	280
<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 10千円 1年超 944千円</p>				<p>未経過リース料期末残高相当額等 未経過リース料期末残高相当額</p> <p>1年内 254千円 1年超 -千円</p>			

合計 954 千円	合計 254 千円
支払リース料、減価償却費相当額	支払リース料、減価償却費相当額
支払リース料 920 千円	支払リース料 700 千円
減価償却相当額 890 千円	減価償却相当額 734 千円
減価償却費相当額の算定方法	減価償却費相当額の算定方法
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっている。	同左

(金融商品関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方法 当社は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク デリバティブ取引は全く行っておりません。また、投資有価証券は国債であり、時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制 営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金については、各事業部門における管理部が取引先ごとに沿って期日及び支払を管理し、財務状況等が悪化にならないよう本社で同様の管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項 平成22年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び預金	50,825	50,825	-
(2) 売掛金	123,721	123,721	-
(3) 投資有価証券	417,409	417,409	-
(4) 買掛金	119,666	119,666	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、国債は市場価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(追加情報)

当事業年度より、「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 平成20年3月10日)及び「金融商品の時価等の開示に関する適用指針」(会計基準適用指針第19号 平成20年3月10日)を適用しております。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日) 1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組み方法 当社は、資金運用については短期的な預金及び国債等に限定して運用しております。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク デリバティブ取引は全く行っておりません。また、投資有価証券は国債であり、時価の把握を行っております。

(3) 金融商品に係るリスク管理体制 営業債権である売掛金及び営業債務である買掛金については、各事業部門における管理部が取引先ごとに沿って期日及び支払を管理し、財務状況等が悪化にならないよう本社で同様の管理を行っている。

2. 金融商品の時価等に関する事項 平成23年3月31日における貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。

	貸借対照表計 上額 (千円)	時価 (千円)	差額 (千円)
(1) 現金及び 預金	338,555	338,555	-
(2) 売掛金	125,243	125,243	-
(3) 投資有価 証券	119,885	119,885	-
(4) 買掛金	112,150	112,150	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券に関する事項

(1) 現金及び預金、並びに(2) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(3) 投資有価証券

これらの時価について、国債は市場価格によっております。

(4) 買掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(有価証券関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
満期保有目的の債券

地方債 30百万円
国債 387百万円

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

時価評価されていない主な有価証券の内容及び貸借対照表計上額
満期保有目的の債券

地方債 30百万円
国債 89百万円

（デリバティブ取引関係）

前事業年度（自平成21年4月1日 至平成22年3月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

当事業年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

当社は、デリバティブ取引をまったく利用しておりませんので該当事項ありません

（退職給付関係）

1．採用している退職給付制度の概要

当社は、簡便法を採用し退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする制度を設けている。

2．退職給付債務に関する事項

	前事業年度 平成22年3月31日 (千円)	当事業年度 平成23年3月31日 (千円)
イ．退職給付債務	18,426	21,184
ロ．年金資産	-	-
ハ．未積立給付債務	18,426	21,184
ニ．退職給付引当金	18,426	21,184

3．退職給付費用に関する事項

	前事業年度 平成22年3月31日 (千円)	当事業年度 平成23年3月31日 (千円)
イ．勤務費用	4,463	2,894
ロ．退職給付費用	4,463	2,894

（税効果会計関係）

1．繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 平成22年3月31日 (千円)	当事業年度 平成23年3月31日 (千円)

繰延税金資産		
貸倒引当金	78	8
未払賞与引当金	1,069	1,020
未払事業税等	73	207
退職給付引当金	7,476	8,712
繰延欠損金	-	1,718
繰延税金資産合計	8,696	11,665

(企業結合等関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(賃貸等不動産関係)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

(持分法損益等)

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。

【関連当事者情報】

前事業年度(自平成21年4月1日至平成22年3月31日)
該当事項はありません。

当事業年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)
該当事項はありません。(1株当り情報)

前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
1株当り純資産額 51,351.84円	1株当り純資産額 50,792.02円
1株当り当期純利益 327.16円	1株当り当期純利益 559.82円
潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 -円	潜在株式調整後1株あたり当期純利益額 -円

(注)1. 潜在株式調整後1株当り当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載していない。

2. 1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりである。

	前事業年度 自平成21年4月1日 至平成22年3月31日	当事業年度 自平成22年4月1日 至平成23年3月31日
当期純利益（千円）	3,140	5,374
普通株主に帰属しない 金額 （千円）	-	-
（うち）	-	-
（うち）	-	-
普通株式に係る当期純 利益 （千円）	3,140	5,374
普通株式の期中平均株 式数 （株）	9,600	9,600

【付 属 明 細 表】

【有価証券明細表】

【債券】

銘 柄			券面総額 (千円)	貸借対照表計上 額(千円)
投資有価証券	満期保有 目的の債券	第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第1回彩の国みらい債	10,000	10,000
		第2回彩の国みらい債	10,000	10,000
		利付5年国債64回債	10,000	9,997
		第298回利付国債(2 年)	50,000	49,930
		第298回利付国債(2 年)	30,000	29,958
計			120,000	119,885

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	期首 残高 (千円)	当 期 増加 額 (千円)	当 期 減少 額 (千円)	期末残 高 (千円)	減価償却累計額 又は償却累計額		差引期末 残高 (千円)
					償 却 累計額 (千円)	当 期 償却額 (千円)	
有形固定資産							
建物付属設備	1,781			1,781	1,510	73	271
車両運搬具		777		777	129	129	647
工具器具備品	4,885			4,885	4,778	88	106
有形固定資産 計	6,666	777		7,443	6,418	291	1,025
無形固定資産							
電話加入権	356			356			356
無形固定資産 計	356			356			356
繰延資産							
開発費	47,356			47,356		9,471	28,414
繰延資産合計	47,356			47,356		9,471	28,414

【社債明細表】

該当事項なし

【借入金等明細表】

該当事項なし

【引当金明細表】

区 分	期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当 期 減 少 額		期末残高 (千円)
			目的使 用 (千 円)	その他 (千円)	
貸倒引当金	191	20	-	191	20
賞与引当金	3,142	3,917	3,142	-	3,917

【資産除去債務明細表】

該当事項なし

(2) 【主な資産・負債及び収支の内容】

当事業年度末（平成23年3月31日現在）における主な資産及び負債の内容は次のとおりである。

資産の部

現金及び預金

内 訳	金額（千円）
現金	610
当座預金	1,458
普通預金	16,486
定期預金	320,000
合 計	338,555

売掛金 （イ）相手先別内訳

相手先	金額（千円）
秩父公園収入	117,907
秩父観光農林業協会	3,010
埼玉県西北部特産協会	2,028
埼玉県父農林振興センター	1,617
西武鉄道（株）	147
その他 2件	532
合 計	125,243

（ロ）売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

前期繰越 高 （千円） （A）	当期発生 高 （千円） （B）	当期回収 高 （千円） （C）	次期繰越 高 （千円） （D）	回収率（%） $\frac{(C)}{(A) + (B)} \times 100$	滞留期間 （日） $\frac{(A) + (D)}{\frac{2}{(B)}} \times 365$
123,721	255,365	253,843	125,243	67.0	177日

商品

品 名	金額（千円）
ライフル標的	1,214
実包	509
ガラス	607
その他	19
合 計	2,350

前払費用

内 訳	金 額 (千円)
田島造園緑化(有)	4,032
(株)清水企画	500
アクサ生命保険(株)	36
日本興亜損害保険 (株)	19
合 計	4,587

負債の部

買掛金

相 手 先	金 額 (千円)
秩父公園	111,865
(株)テレビ埼玉	206
(有)三笠商事	35
長瀬商業振興(有)	23
その他	19
合 計	112,150

未払費用

相 手 先	金 額 (千円)
電気料	278
従業員へ後給与	2,430
社会保険料	1,012
稲山公認会計士事務所	336
秩父市	318
北埼玉通信機工業(株)	207
その他	172
合 計	4,755

(3)【その他】

該当事項なし

第6 【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
株券の種類	1株券、10株券及100株券の3種類び
剰余金の配当の基準日	規定なし
1単位の株式数	
株式の名義書換え 取扱場所 代理人 取次所 名義書換手数料 新株交付手数料	本会社の本店において取り扱う。 設置しない。 設置しない。 未定 未定
単位未満株式の買取 取扱場所 代理人 取次所 買取手数料	該当なし 該当なし 該当なし 該当なし
広告掲載新聞名	官報
株主に対する特典	なし
株式譲渡の制限	本会社の株式を譲渡するには、定款第9条により取締役会の承認を要する。

第7 【提出会社の参考情報】

1 【提出会社の親会社の情報】

当社は、法第24条の7第1項に規定する親会社はない。

2 【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類

事業年度（第23期）（自平成21年4月1日 至 平成22年3月31日）平成22年6月28日 関東財務局長に提出

(2) 半期報告書

第24期中（自平成22年4月1日 至平成22年9月30日）平成22年12月27日 関東財務局長に提出

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項なし。

独立監査人の監査報告書

平成22年6月25日

株式会社 秩父開発機構
取締役会 御 中

稲山公認会計士事務所

公認会計士 稲山 十四 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成21年4月1日から平成22年3月31日までの第23期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成22年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

- (注) 1 . 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。
2 . 財務諸表の範囲にはX B R L データ自体は含まれていない。

独立監査人の監査報告書

平成23年6月27日

株式会社 秩父開発機構
取締役会 御中

稲山公認会計士事務所

公認会計士 稲山 十四 助

私は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社 秩父開発機構の平成22年4月1日から平成23年3月31日までの第24期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、キャッシュ・フロー計算書及び附属明細表について監査を行った。この財務諸表の作成責任は経営者にあり、私の責任は独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。

私は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、私に財務諸表に重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。監査は、試査を基礎として行われ、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することを含んでいる。私は、監査の結果として意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

私は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められ企業会計の基準に準拠して、株式会社 秩父開発機構の平成23年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

会社と私との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。
以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が財務諸表に添付する形で別途保管している。

2. 財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていない。